

## 台湾国立成功大学と部局間学術交流協定を締結

OSIPPと海外の大学との間では初となる部局間学術交流協定が、3月5日、台湾国立成功大学政治経済学研究所との間で締結された。成功大学は台湾南西部の台南市に本部を置き、1931年に設立された台湾を代表する総合大学である。部局間協定締結式は、成功大学で行われ、OSIPP側からは松繁寿和研究科長、星野俊也教授、米原謙教授の3人、成功大学側からは宋鎮照研究所長、陳勁教授、謝文眞教授、洪敬富准教授の4人が出席して行われた。

今回の部局間協定は、米原教授が成功大学を研究交流のために何度も訪問していたことを受けて、同研究所から米原教授へ部局間協定の打診を受けたことが契機となって実現した。松繁寿和研究科長は、「今後、学生・教員の交流や共同セミナーを計画しており、積極的に研究や教育の交流を図っていききたい」「また、今回の協定校である成功大学以外にも、部局間協定を結んでいきたい」と今後の意気込みを語った。



## EUIJ集中講義が 開催される

2月15日から5日間、ポルトガル・カトリカ大学 (Portuguese Catholic University) のソニア・リベイロ (Sonia Ribeiro) 招聘准教授による集中講義「EU 対外政策の地政学的分析」が OSIPP 棟にて開催された。

OSIPP 星野俊也教授の司会の下、リベイロ招聘准教授による地政学的分析の基礎、EU によるアフリカ支援の現状、またポルトガル語諸国共同体 (CPLP/ Comunidade dos Países de Língua Portuguesa) の試みなどについての講義があった。リスボン条約以降、統合と拡大を加速させる EU への学生の関心は高く、OSIPP のみならず他研究科からも聴講があり、盛んに質問と議論が交わされた。

## 「現代日本の社会と国際関係」について学ぶ —OSIPP・韓国慶熙大学国際関係学院連携冬期プログラム

2月8日から12日の間、韓国の慶熙 (Kyung Hee) 大学国際関係学院の学生たち27人がOSIPP棟を訪れ、「現代日本の社会と国際関係」と題する交流プログラムが催された。同プログラムでは、松繁寿和研究科長、星野俊也教授、高阪章教授、竹内俊隆教授が、日本の法律、政治、経済、日本と韓国の関係などについて9つの特別講義を英語で行った。



初日には、慶熙大学国際関係学院長チャン・ジンユ (Chung Jin-Young) 氏が開会の挨拶を行い、最終日には、駐大阪大韓民国領事ユ・ドンホ (Yu Dong Ho) 氏がOSIPPを訪れ、修了証書授与式に立ち会った。また、学生ディスカッション・フォーラムでは、大阪大学経済学研究科博士後期課程1年で松繁研究室所属の江恵瑜 (Chiang Hui-Yu) 氏による発表が行われた後、日本の外交やワークライフ・バランスについて慶熙大学とOSIPPの学生たちとの間で活発な意見交換が行われた。プログラムを修了した慶熙大学の学生からは、「日本の文化・政治・経済について学べるいい機会だった。他にもこのような日本との交流をするようなプログラムがあったら是非参加したい」などの感想が寄せられた。

## OSIPP生48人が課程修了 —2009年度学位記授与式

2009年度大阪大学大学院学位記授与式が3月23日、大阪城ホールで行われた。OSIPPからは、代表として博士前期課程の森本舞さん、博士後期課程の宮崎麻美さんがそれぞれ鷺田清一総長から学位記を受領した。鷺田総長は修了生らに向け、「教養と責任の意識を持ったプロフェッショナルとして、今後も自分を鍛えていってほしい」と祝辞を述べた。



また、同式後、2009年度国際公共政策研究科学学位記授与式がOSIPP棟で開かれた。

博士前期課程45人、博士後期課程3人の修了生一人ひとりに松繁寿和研究科長から修了証書が手渡された。また、優秀学位論文賞が博士前期課程の森本舞さん、木子裕美さん、中村愛さん、中村由希子さんに贈られた。松繁研究科長は、「若さとエネルギーを持って次の世代を作ってほしい」とはなむけの言葉を贈った。その上で、「知的に謙虚でいること、他人や違う国に対して謙虚であることの大切さを忘れないでほしい」と修了生に伝え、祝辞を締めくくった。

その後の謝恩会では、修了生、教員、在学生、事務職員などが集い、修了生は教員や事務職員に感謝のメッセージと花束を贈った。

## 新入生53人が入学 —2010年度 OSIPP入学式開催

2010年度入学式が4月7日にOSIPP棟で行われた。松繁寿和研究科長は、「これから出会う人たちと幅広いネットをつくって、今後は世界のネットの結び目になっていただきたい」と、人と人とのつながりを



広げることの大切さを込めた期待の言葉を述べた。列席した各教員からも自己紹介とあわせて新入生へエールが贈られた。

入学者は、博士前期課程は37人（うち社会人2人、留学生11人）、博士後期課程は16人（うち社会人7人、留学生4人）。これによりOSIPPの院生総数は172人となった。

## 成長か循環か？危機に揺れる地域統合 —科研「地域統合のスピルオーバー効果と サイクル効果」国際ワークショップ—

2010年1月29-30日、科研基盤Sプロジェクト（代表：高阪章教授）の国際ワークショップ第2弾、JSPS EU-Japan Joint Workshop on Spillover Effects and Cycle Effects of Regional Integration: East Asia and EUが、ブリュッセル郊外のルーベンカトリック大学（ベルギー）で開催された。

ワークショップは、高阪教授の開会報告から始まり、EUおよびアジアの地域統合に関し、日本チームとベルギー側から各4本の報告と討論が行われ、Paul De



Grauwe同大学教授が締めくくった。OSIPPからは他に許秀芬(D2)、大槻恒裕・内記香子各准教授が参加。1日目夜にはファカルティクラブ（元ベギン修道会の建物で世界遺産）でレセプションが行われ、和気藹々の雰囲気となったが、会議ではEUの厳しい現況を反映して景気循環面にも白熱した議論が展開された。

## 日本学術振興会・特別研究員制度 の支援体制が確立

日本学術振興会特別研究員・採用経験者による研究員制度の説明会が、4月12日と16日、OSIPP棟で開かれ、職員を含む在校生ら23名が参加した。



今回の説明会は、本年度より学生の学振への応募を支援する体制がOSIPPで制度的に確立され、今回の説明会の開催となった。講師の宮崎麻美助教と湯川志保氏は、学振への応募書類作成時の苦労話や、自身や採用経験のある友人の経験談を交えながら、研究員制度や応募方法を詳細に説明した。参加した学生は、終始真剣な眼差しで話に耳を傾け、メモを取った。質疑応答の時間では、書類の書き方や申請の準備に関する具体的な質問が多く寄せられた。

列席した各教員からも自己紹介とあわせて新入生へエールが贈られた。

入学者は、博士前期課程は37人（うち社会人2人、留学生11人）、博士後期課程は16人（うち社会人7人、留学生4人）。これによりOSIPPの院生総数は172人となった。



## 松田教授、最終講義 ―地球人として誇れる日本をめざして

OSIPPの松田武教授が、2009年3月31日付で大阪大学を退職した。松田教授は、2007年にOSIPPに就任され、専門のアメリカ外交史をはじめ、学内外で多大な貢献をしてきた。退職に先立ち、最終講義が2月18日、OSIPP棟にて行われ、OSIPP内外から多くの教職員、学生らが聴講した。

「地球人として誇れる日本をめざして―一日米関係からの洞察と提言―」と題された講義の冒頭で、松田教授

は「今や日本は国際社会で何をしたいかを真剣に考える時がきている」と語った。その上で、日本が世界を変えたいと思うなら、日本自身が変わらなければならない、日本は軍事大国になるべきではないと強調した。

そして、世界平和を目指す「若き日本の地球民生支援部隊(YJCC-Young Japan's Civilian Corps for World Peace)」の創設を提言した。松田教授によると、YJCCの創設は、国内の参加者が世界の



多様性を理解するだけでなく、国外での日本の理解を浸透させる等の効果が期待できるという。また、日米関係は今後も基軸であり、日本の立場を明確に伝えることが大切であると語った。

## 新入生歓迎会、和やかに開催

OSIPP院生会主催の新入生歓迎会が4月14日、大阪大学豊中キャンパスの食堂・宙(sora)で開かれ、新入生31名を含む、教員や在校生、研究生の計55名が参加した。

パーティでは、松繁研究科長から入学を祝する挨拶や、参加された先生方から新入生に向けた一言があり、終始和やかな雰囲気包まれた。立食形式での食事を楽しみながら、新入生と在校生や教員が



積極的に交流した。また、毎年恒例の新入生自己紹介も行われ、新入生は新たな学生生活に対する抱負を語った。

## 男女共同参画セミナー 「男女共同参画の現状とダイバシティ・マネジメント」が開催される

3月16日、男女共同参画セミナー「男女共同参画の現状とダイバシティ・マネジメント」(大阪大学女性研究者キャリア・デザインラボ、大阪大学大学院国際公共政策研究科共催)と題したセミナーが、OSIPP棟にて開催された。

セミナーでは、高村静氏(内閣府)による「国際経営モデルと多様な人材活用」、朝井友紀子氏(慶應義塾大学大学院)による「休暇の取得と就業キャリア、家族形成」、湯川志保氏(大阪大学大学院)による「余暇の選択と出産」、松原光代氏(学習院大学)による「職場のWLBの実現に寄与する要因」、江恵瑜・武内真美子両氏(大阪大学大学院・大阪大学)による“The Effect of Work-life Balance Policies on Female Employee”と題した報告がそれぞれ行われた。その後、日本におけるワーク・ライフ・バランスの現状と政策提言などについて、活発に意見が交わされた。

## 宮崎麻美助教が着任

宮崎麻美氏が4月1日付けでOSIPPの助教に着任した。宮崎氏は、大阪大学大学院国際公共政策研究科、英国キール大学大学院政治・国際関係論・哲学研究科にて修士号を取得した。その後、2008年4月から2010年3月まで独立行政法人日本学術振興会・特別研究員、2009年7月からのEarth System Governance 研究フェローを経て、2010年3月に国際公共政策研究科博士後期課程を修了、博士号(国際公共政策)を取得し、今回の着任となった。

専攻は国際関係論、環境政治、特に東アジアの環境分野の国際協力と地域制度形成。主な論文として、「環境ガバナンスにおける『ネットワーク』の意義―東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)を事例として―」(日本公益学会『公益学研究』第7巻、第1号、2007年8月、24-36頁)、「過渡期のネットワーク分析―国際関係理論(IR)への適用の評価―」(『国際公共政策研究』第14巻、第1号、2009年9月、140-156頁)などがある。

OSIPPは、「モチベーションの高い人が多く、専門も多岐にわたるので刺激的な場」だという。そして、「学内での活動も重要だが、そこに留まらず、積極的に学外、世界へも様々な活躍の場を広げてほしい」と、学生に向けてメッセージを送った。



# 2009年度OSIPP学位取得者の一覧

2009年度の学位取得者は、博士前期課程(修士)が45人、博士後期課程(課程博士)が3人であった。2010年3月にOSIPPを修了した学位取得者の全氏名、全論文題目は以下の通り(敬称略、順不同)。

## <修士>

▼阿部 友香「Can Labor Protection Be Achieved in the International Economic Law? -Lessons From the EC-Tariff Preferences Case-」▼飯田 侑子「安保理決議による国際刑事裁判所に対する引渡義務の設定-ダルフールの事態を中心に-」▼池本 佐恵「国際社会の対ミャンマー外交における課題と展望-より一貫性のあるアプローチを求めて-」▼岡嶋 裕子「管理監督者の職場マネジメント行動と従業員の職務満足」▼小野木 尚「日本の疑似外国会社規制は正当化されるか-通商航海条約規定とEC条約規定を比較して-」▼木子 裕美「移行期正義における政治的側面-東ティモールを事例として-」▼後井 隆伸「冷戦後中国における安全保障概念の拡大とその背景」▼田中 香織「紛争後社会への元兵士の再統合-より効果的な個人・コミュニティ複合型支援に向けて」▼中島 弘至「大学進学機会における不平等」▼中野 彩子「『被爆国』の新聞報道-平和ジャーナリズムの視点から-」▼中村 愛「地域統合と産業構造変化-東アジアのケース-」▼中村 由希子「Who

Protects Me from Whom? -Alliance Formation and Survival of Political Leaders in the Third World」▼温水 嶺「平和維持活動における国際連合とアフリカ連合の機構間協力-国連・アフリカ連合ダルフールミッション(UNAMID)を事例として-」▼萬谷 和歌子「Network Structure and Airline Scheduling with Asymmetric Travel Demand」▼Erkan, Kivilcim「An Institutional Approach to EU Environmental Policy Making: The Case of Water Pollution Control Policy」▼Kelchev, Ventsislav Borislov「Unrealized Trade Potentials between Russia and the EU: Verified by the Gravity Model」▼Brady, James Martin「US or East Asia? An Analysis of Two FTA Policy Options for Japan」▼Macskovich, Marko Szilveszter「Endeavor Peacekeeping the European Union and Japan -Together yet Still Apart?」▼王 嫻「General Equilibrium Effects of East Asia's Alternative Regional Integration Paths on China」▼柄谷 藍香「児童労働廃止に向けた教育プログラムの考察-インドにおけるILO及びNGOのプログラム実施を事例として-」▼幸村 真希「子ども兵の動員解除に関する-考察-和平方合意前の南部スーダンにおけるSPLM/Aを事例として」▼後藤 ゆう子「紛争後の平和構築における企業の役割-本業を通じた貢献とその課題」▼桜井 康晴「米国インテリジェンス体制(2001-2005)の改革過程分析-対外諜報と防諜」▼佐藤 美香「南アフリカの戦略的対アフ

リカFDI」▼苗村 真喜子「アフリカの経済成長における中国の直接投資の役割」▼西田 純子「子ども兵士に関する法規範とその履行確保」▼吉村 季利子「イスラエル・パレスチナにおける多文化共生社会の可能性とホリスティック教育-市民社会がもたらす意識改革-」▼月岡 悠「少数民族/差別の経済学」▼浅井 貴美子「介護保険制度における高齢者の権利擁護と成年後見制度」▼足立 泰美「自治体病院経営の実証分析」▼阿部 史拓「環境経営とその推進要因に関する実証分析」▼石村 知子「ふるさと納税制度の計量分析」▼小嶋 裕恵「医療情報化の医療サービス向上に与える影響」▼鈴木 奈緒「育児支援策の政策効果に関する実証分析」▼高橋 智彦「子育て世帯の地域間移動に関する実証分析」▼富田 武宏「公共工事入札における総合評価方式導入の効果:近畿地方整備局の実績データによる実証分析」▼山本 愛「インド全国標本調査

による貧困世帯に属する子どもの就学決定要因分析」▼Heredia, Federico Sebastian「Foreign Direct Investment and Productivity Spillovers in Latin America」▼Garces, Maria Jose



「Property Rights and Efficiency: The Case of Agricultural Production in Ecuador」▼Nguyen, Huy Xuan「Are Consumers Ricardian? Evidence for OECD Countries」▼隋 正「中国のインターネット普及に関する実証分析:地域間デジタル・デバイドの解消に向けて」▼黄 紘君「Determinants of International Tourism Demand for East Asia and the Pacific: A Panel Data Analysis」▼須原 三樹「都道府県立美術館の運営における効率性-確率的フロンティア分析による実証-」▼王 萍「生活ごみの回収政策がリサイクル率に与える影響:全国市町村データによる実証分析」▼張 爽「中国における手形ペーパーレス化の検討-日本『電子記録債権法』および韓国立法からの示唆-」▼Tanner, Richard Charles「Joint Military Operations: Lessons from America's Experience and Implications for the Self-Defense Forces of Japan」

## <課程博士>

▼宮崎 麻美「東アジアの環境ガバナンスにおける『緩やかな制度』のダイナミズム-酸性雨問題、淡水問題、ヘイズ問題を事例に-」▼鄭 子真「消費税導入の政治過程」▼石田 祐「ソーシャル・キャピタルとNPOの経済分析」▼Mangisi, Tevita「A Study of the Postwar Evolution of Japan's Island Strategy in the Pacific with a Focus on the PALM Summits」



## OSIPP卒業生、多分野へ就職

2010年3月にOSIPPを修了した学生の主な就職先は以下の通り(OSIPP教務係に届け出があったものに限る、順不同)。

国土交通省、大阪入国管理局、独立行政法人国際交流基金、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人日本貿易振興機構、株式会社豊田自動織機、守田化学工業株式会社、パナソニック株式会社、本田技研工業株式会社、ソニー株式会社、読売新聞社、株式会社ゆうちょ銀行、毎日新聞社、国立成功大学、三井住友銀行、京都府、国際公共政策研究科助教、甲府市、九州電力株式会社、日本ヒューレット・パックス株式会社、日本工営株式会社、神戸市、株式会社東芝、特定非営利活動法人ADRA Japan、日本電産パナソニック株式会社

## 留学生との交流に笑顔広がる

1月21日、OSIPP棟2階の講義シアターにおいて留学生を囲む会が開催された。当日は教員16人、学生24人(うち留学生18人、留学生の家族を含む)、職員15人の計55人が参加する盛況ぶりだった。昼時に開催された会では昼食が供され、参加者たちはめいめい料理を楽しみながら交流を持った。特に、研究室が違い、普段は会う機会がない人同士にも親睦を深めるよい機会となった。

## OSIPP紀要『国際公共政策研究』発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第14巻第2号が3月に発行された。本号は論文10編が掲載されている。

<論文>

▼蓮生 郁代「アカウントビリティの意味—アカウントビリティの概念の基本的構造—」 ▼清末 愛砂「9.11&7.7以降の英国の対テロ法の変容とイスラーム・フォビア—宗教差別とレイシズムの相乗効果—(上)」 ▼武蔵 勝宏「政権移行による立法過程の変容」 ▼Kenichi Sasaki “An Assessment of the Educational Assistance to the Child-Victims of the Payatas Trash Slide Tragedy in the Philippines” ▼菅原 絵美「『企業の人権保障義務』とその実現—国際的人権保障におけるモニタリングとパートナーシップによるアプローチ—(3・完)」 ▼鄭 子真「竹下内閣と消費税」 ▼To Minh Thu “Regional Integration in East Asia and Its Impacts on Welfare and Sectoral Output in Vietnam” ▼Subramaniam Mogana Sunthari “Denial of Visitation: A Japan-Malaysia Comparison” ▼東村 紀子「サルコジ2003年法の策定過程—移民政策の転換期を迎えて」 ▼Tasmia Persoob “Threatening Peace: Violence against Women —A Universal Phenomenon”



## OSIPPでの経験を活かし防衛研究所で活躍

千々和泰明さん(防衛省防衛研究所、防衛教官)  
OSIPP博士後期課程2007年3月修了

千々和泰明さんは現在、防衛省の政策研究部門である防衛研究所で、政権交代後の日米同盟に関する研究に取り組んでいる。日米安保改定50周年にあたる今年には他に研究所の主催する国際会議の開催や、防衛政策担当者のオーラルヒストリー・プロジェクトなどにも関与している。防衛研究所での仕事のやりがいについて千々和さんは、「研究者としての自分の活動が現実の政策に寄与できる。政府の中にいるからこそ見えてくることも多く、貴重な経験をしていると思う」と語る。実際、安全保障政策について内閣官房幹部などに意見を聞かれることもあるという。

千々和さんは、小学校6年生の頃に勃発した湾岸戦争がきっかけで、国際政治に漠然とした興味を持つようになった。広島大学1年時にアメリカ外交史の講義を聴いてからは、国際政治の面白さに魅了され、研究者を志望するようになった。OSIPPに既存の大学院とは違う新鮮さを感じ、「今思えば、吸い込まれるようにして進学した」という。

OSIPP在学中は、学術的な成果だけでなく、常にそれが政策にどう役立つのかを問われてきた。また、専門分野や多様なバックグラウンドをもつ院生たちに囲まれたOSIPPでの学生生活を通じて、物事を考える際の幅が

広がったという。こうした経験は、政府のシンクタンク of 研究者として政策立案当局などからの多様な研究・教育上のニーズに応えるうえで、大いに役立っている。

OSIPP修了後、千々和さんは研究員として京都大学で安全保障研究に取り組んだ。この間、「戦後日本の防衛構想の形成」というテーマで論文を書いたところ、その論文を読んだ防衛省のある内局官僚から「とても参考になった」というメールを受け取った。はじめて自分の研究が政策に役立ったような気がして嬉しく、それが防衛研究所を志望するきっかけになった。

今後の目標について千々和さんは、「多少荒削りでもオリジナリティの溢れる、『面白い』と言ってもらえる研究に取り組んでいきたい」と語る。OSIPPの後輩たちに対しては、「『10年後の自分』をイメージし、そのイメージどおりの自分になるためには今の自分に何が必要なのかをじっくりと考えてみてください」とエールを送った。



## 活動報告

(2010年1月～3月)  
順不同、一部敬称略  
学年は情報当時のものを掲載

### ●論文・論説など●

- 床谷文雄教授 「今期の主な裁判例[家族]」『判例タイムズ』No.1312、2月
- 「弁護士が関与して作成された公正証書遺言につき、遺言能力がなく、口授の要件を満たさないとして、無効とされた事例」『私法判例リマックス』No.40、2月
- 野村美明教授 “Japanese Law as the Applicable Law under the Hague Securities Convention: What Rule of Substantive Law Should Be Applied?” *Osaka University Law Review*, No.57, February
- 「東アジア市場統合と外国判決の承認制度の意義—党価性の承認」『東アジア地域連携フォーラム論文集 Forum on East Asia Linkage』2010年3月27日号、3月
- 星野俊也教授 「海外ニュースの読み方(連載3)」、『書評:明石康「独裁者」との交渉術」『国連ジャーナル』2010年春号、3月
- 松繁寿和教授 「ふろんとくらす:人と人との競争」『KPC NEWS』Vol.37, No.433、1月
- 宮越龍義教授 “A Welfare Cost of the Lost Decade in Japan,” *Australian Economics Papers*, Vol.48, No.4, December, 09
- “Japanese Interest Rate Swap Pricing,” *TERG Discussion Paper*, No.253, February (共著)
- 山内直人教授 “Japan NPO Research Association,” *International Encyclopedia of Civil Society*, Vol.3, December, 09
- “Policy Initiatives towards New Legal Framework for Japanese Civil Society,” *Policy Initiatives Towards the Third Sector in International Perspective*, December, 09(共著)
- 「経済教室:「新しい公共」税制で支えよ:寄付促進へ税額控除」『日本経済新聞(東京本社版)』、2月5日
- 「コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの役割」『環境情報科学』Vol.39, No.1、3月
- 「新しい公共のための寄付税制のあり方とは」『税務弘報』2010年3月号、3月
- 「『新しい公共』の全体デザイン」『「エクセレントNPO」とは何か』015巻、3月
- 「新しい公共と市民社会」『NPO白書2010』、3月(共著)
- 大槻恒裕准教授 “Estimating Agroforestry’s Effect on Productivity in Kenya: An Application of a Treatment Effects Model,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2010-E-001, March
- 「アグロフォレストリーの促進要因—ケニアの事例から」*OSIPP Discussion Paper*, DP-2010-J-002、3月(共著)
- 木戸衛一准教授 「ドイツの民衆扇動罪」『アジア記者クラブ通信』210号、1月
- 小原美紀准教授 “On the consumption insurance effects of long-term care insurance in Japan: Evidence from micro-level household data,” *Journal of Japanese and International Economics*, Vol.24, No.1, January(共著)
- 「親の失業が新生児の健康状態に与える影響」『日本労働研究雑誌』595号、1月(共著)
- 「貧困・消費」『新老年学』、1月(共著)
- 「所得格差」『労働市場と所得分配』、3月(共著)
- 内記香子准教授 「貿易紛争解決におけるソフトとハードの交錯:飯田報告に対するコメント」『ソフトロー研究』14号、09年8月
- 蓮生郁代准教授 「アカウントビリティの意味 —アカウントビリティの概念の基本的構造—」『国際公共政策研究』14巻2号、3月
- 佐藤温子(D3) 「ドイツ脱・原発?—新政権誕生にともなう原子力政策の新動向によせて—」『社会運動』358号、1月
- 「科学技術の社会受容とリスク情報の曖昧さに相関関係はあるか—高レベル放射性廃棄物処分問題に着目した日独比較—」『科学・社会・人間』111号、1月
- Long Dara(D1) “The Long-Run of Purchasing Power Parity: The Case of Japan,” *Economics Bulletin*, Vol.30, No.1, January

### ●著書●

- 大久保邦彦教授 「強制執行手続における抵当権

者の債権届出と時効中断」、「原債権の届出名義の変更による求償権の時効中断」他『判例ブラクティス民法I総則・物権』、信山社、3月

- 床谷文雄教授 「IV養子、V特別養子より設問49～63」『親子の法律相談』、有斐閣、3月(分担共著)
- 松繁寿和教授 「第5章 賃金格差 なぜ人によって賃金は違うのか?」『キャリアのみかた・図で見る109のポイント』、有斐閣、2月(分担共著)
- 松田 武教授 『地球人として誇れる日本をめざして』、大阪大学出版会、3月
- 山内直人教授 “JANPORA,” *International Encyclopedia of Civil Society*, Springer, December, 09(分担共著)
- “Policy Initiatives towards New Legal Framework for Japanese Civil Society,” *Policy Initiatives Towards the Third Sector in International Perspective*, Springer, December, 09(分担共著)
- 「『新しい公共』と『エクセレントNPO』」『「エクセレントNPO」とは何か(言論プロダクトブックレット)』、特定非営利活動法人言論NPO、3月(分担共著)
- 「新しい公共と市民社会」『NPO白書2010』、NPO研究情報センター、3月(共同編集)
- 木戸衛一准教授 “Betrachtungen über die Geschichtspolitik in Deutschland zur DDR-Vergangenheit,” *DDR-Geschichte: Bilder und Zerrbilder*, Karl Dietz Verlag, February(分担共著)
- 奥山尚子(D2) 「寄付とボランティア」『NPO白書2010』、NPO研究情報センター、3月(分担共著)

### ●学会、研究会における研究報告●

- 高阪 章教授 “Global Financial Crisis and Regional Integration in East Asia,” “Common Monetary Policy in East Asia? Counterfactual Experiments of its Implementation,” (共同発表) JSPP EU-Japan Joint Workshop on Spillover Effects and Cycle Effects of Regional Integration: East Asia and EU, Catholic University Leuven, Belgium, January
- 竹内俊隆教授 「各校における現代中国研究(中国地域研究)の現状(司会)」、「21世紀の中国と東アジア: 現代中国研究への提言」、大阪大学中国文化フォーラム、研究セミナー:現代中国研究における東アジア・学校間交流の可能性、大阪大学、2月
- 野村美明教授 「東アジア市場統合と外国判決の承認制度の意義—党価性の承認」、東アジア地域連携フォーラム第6回上海大会、復旦大学、3月
- 星野俊也教授 「安保理の不拡散分野における役割に対する日本の貢献」、国連シンポジウム「国連安保理の機能と日本の役割—大量破壊兵器の脅威にどう立ち向かうか」、国連大学、1月(司会)
- “Cooperation between Japan Europe/Germany in Security Policy,” The 6th JIIA-SWP Conference, Tokyo, February
- 松繁寿和教授 「男女共同参画の現状とダイバシティ・マネジメント」、男女共同参画セミナー、OSIPP、3月(司会)
- 「司法に対する信頼と裁判の相互承認」、東アジア地域連携フォーラム第6回上海大会、復旦大学、3月(コメンテーター)
- 松野明久教授 「インドネシアEPAと看護師・介護福祉士候補来日—労働力移動と外交」、異文化共同研究プロジェクト公開ワークショップ「EPAと外国人看護師・介護福祉士候補—背景・実態・課題」、神田外国語大学、2月
- 宮越龍義教授 “Asia Economic Integration,” (司会) “Macroeconomic Integration in East Asia,” by Jun NAGAYSUN, University of Tsukuba(討論者), All China Economics International Conference, Hong Kong, December, 09
- “Two Financial Tsunamis Hitting in Japan,” 資産市場とマクロ経済分科会、日本学術会議、2月
- “Economic Growth and Public Expenditure Composition in Developing Countries,” Seminar Series, Department of Economics, National University of Singapore, March
- “Economic Growth and Public Expenditure

Composition in Developing Countries,” Seminar Series, Department of Economics, Chinese University of Hong Kong, March

- 山内直人教授 「新しい公共を支える寄付・ボランティアと税制」、公益活動を担う法人に対する寄附の促進に向けた税制等の在り方についての勉強会、文部科学省、1月(講師)
- 「パネル:大学の戦略的マネジメント—Osaka University’s global commitment and strategies」、日中大学フェア&フォーラム、東京国際フォーラム、1月(パネリスト)
- 「新しい公共と税制の論点」、政府税制調査会市民公益税制プロジェクトチーム会議、総務省、2月(講師)
- 「日本の市民社会の発展と市民への影響力-CIVICUS Civil Society Index (市民社会指標)プロジェクトから」(モデレータ)、「望ましい非営利組織の条件と評価基準」(パネリスト)、「岐路に立つ日本の市民社会:NPO白書2010からみた現状・課題・政策」(モデレータ)、「NPO財務データベースから捉えた持続性構造と収入戦略」(パネリスト)、「新しい公共とソーシャル・キャピタル:新政権のめざす市民社会像と政策課題」(モデレータ)、日本NPO学会第12回年次大会、立命館大学、3月
- 米原 謙教授 「近代日本のナショナル・アイデンティティ—徳富蘇峰を素材として」、近代史研究会、中央研究院近代史研究所(台北)、3月
- 利 博友教授 “An Empirical Assessment of the ASEAN Economic Community,” The 125th Annual Meeting of the American Economic Association, Atlanta, January
- “General Equilibrium Estimates on the Potential Effects of the ASEAN Economic Community,” International Conference on “Asia after the Crisis,” Doshisha University, March
- 木戸衛一准教授 「ドイツの過去清算からみた靖国」、東北アジア平和構想研究会、関西学院大学、1月
- 小原美紀准教授 「親の失業が子どもの成長に与える影響—健康と教育の視点から」、教育政策セミナー、政策研究大学院大学、2月
- “Are longer unemployment durations rewarded by longer job tenures?” ARISH-NUPRI Economics Workshop, 日本大学、3月
- 瀧井克也准教授 “Industry Choice and the Returns to Education,” 関西労働研究会、中之島センタービル、2月
- “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Between Firms in a Rapidly Changing Environment,” 経済システムのダイナミクス—企業・貿易・投資・アウトソーシング、日本大学、3月
- 蓮生郁代准教授 “Demanding Accountability in Global Politics - UN Security Council Reform from perspectives of Concept of Accountability,” The 51st International Studies Association Annual Convention, New Orleans, February
- 「大学の国際交流における資質向上」、国際交流実践力向上研究会、島根大学、3月(報告・パネリスト)
- 山田康博准教授 「三校国際シンポジウムの総括と課題」、研究セミナー:現代中国研究における東アジア・学校間交流の可能性、大阪大学、2月(討論者)
- 「1950年代の東アジアと中華人民共和国」、中国現代史研究会2010年研究集会、大阪、3月(討論者)
- 高嶋和毅助教 「大画面壁面ディスプレイ上での影のメタファを利用したポインティング動作におけるフィッズの法則の検討」、「FuSA2 Touch Display: 光ファイバを用いた毛状マルチタッチディスプレイ」、インタラクティブ2010、学術総合センター—一橋記念講堂、3月(共同発表)
- 「3人会話における非言語情報と「場の活性度」に関する検討」、「2人会話における非言語手がかりと関係開始スキルについての検討(1) (2)」、ヒューマンコミュニケーション基礎研究会、浜松市、3月(共同発表)
- 「立体映像を用いた協調作業における対面型と分散型の比較」、「動的にターゲットを變形するポインティング支援手法の變形方法に関する一検討」、「3人会話における非言語情報と「場の活性度」の相関の調査」、「シームレスに統合された複数ディスプレイ環境におけるマルチモーダルインタラクションの比較」、電子情報通信学会2010総合大会、東北大学、3月(共同発表)



“Comparison of Multimodal Interactions in Perspective-corrected Multi-display Environment,” IEEE Symposium on 3D User Interfaces 2010, Boston, March  
「ヒューマンコミュニケーション基礎」、電子情報通信学会、東北大学、3月(司会)

■ 宮崎麻美(D3) “Between the Theory and Policy: Environmental Networking the East Asian Way,” Annual Conference of International Studies Association, New Orleans, February

“Between the Theory and Policy: Environmental Networking the East Asian Way,” “International Theory at the Crossroads: Critical Scrutiny from Western/Non-western Views,” International Symposium, Ritsumeikan University, March

■ 奥山尚子(D2) 「地域福祉を支える共同募金の促進要因に関する実証分析」(共同発表)、「NPO財務データベースから捉えた持続性構造と収入戦略」(パネリスト)、「岐路に立つ日本の市民社会:NPO白書2010からみた現状・課題・政策」(パネリスト)、日本NPO学会第12回年次大会、立命館大学、3月

■ 吉村季利子(M2) 『岐路に立つ日本の市民社会:NPO白書2010からみた現状・課題・政策』にて「国際協力:ODAから人間の安全保障へ」、日本NPO学会第12回年次大会、立命館大学、3月(パネリスト)

#### ●その他の研究活動(フィールドワーク、調査など)●

■ 高阪 章教授 科研(基盤S)「地域統合のスピロオーバー効果とサイクル効果」に関わる現地調査、アイルランド・ベルギー・英国、1～2月、イタリア、3月

■ 床谷文雄教授 科研(基盤B)「EUによる規範、制度の形成力と非EU国への対応の分析」に関するドイツ、欧州における家族法の調査、ドイツ、2月

■ 野村茂治教授 「中国三峡ダムにおける人々の移動」に関する聞き取り調査、宜昌市役所、09年7月  
「オランダ女性のライフスタイル」に関する情報収集、オランダ、09年10月

「英国女性のライフスタイル」に関する情報収集、ロンドン、09年10月

「移民の社会的適応」に関する情報収集、オクラホマシティ、3月～4月

■ 松繁寿和教授 「建物緑化」に関する聞き取り調査、尼崎市役所、1月

■ 経営トップが薦める一冊の本」インタビュー、宮崎、1月  
「障害者の職域拡大」に関する調査、東京、1月  
第4回EU研究修了証プログラム コロキアム審査、神戸大学、3月

■ 真山 全教授 「調査を実施すべき武力紛争の選定」、ジュネーブ諸条約第1追加議定書国際事実調査委員会年次会合、ジュネーブ、2月

■ 山内直人教授 Volunteering Counts Conference, ヒアリング調査、マンチェスター、3月

Osaka University G30 Mission, 大学視察およびプロモーション活動、ソウル・香港、3月

APRU Senior Staff Meeting, 慶応義塾大学、3月  
大阪大学上海事務所開所記念式典出席、上海、3月

■ 木戸衛一准教授 科研(基盤A海外)「ドイツ・ポーランド間の『歴史問題』—その実態把握と信頼醸成への展望」に関する調査、ドイツ、ポーランド、2～3月

■ 蓮生郁代准教授 科研(基盤C)「国連行政におけるアカウンタビリティの概念と歴史的考察と現代的展開」に関する資料収集・セアリング、ニューヨーク、2月

■ 鳥潟優子助教 科研(基盤C)「復興・開発援助外交とアジア地域秩序の形成—フランスのベトナム戦後援助構想」に関わる「ボンビドー政権期フランスのベトナム戦後復興をめぐる外交構想」の調査、フランス国立公文書館・フランス外務省、2月

■ 里見由佳(D3) 「女性被拘禁者の処遇及び女性犯罪者の社会内処遇のための国際連合規則草案」、日本弁護士連合会WEBサイト、国際人権ライブラリー、3月(翻訳)

■ 奥山尚子(D2) 欧州非常利セクター調査、ロンドン、パリ、2月～3月

■ 吉村季利子(M2) ユダヤ・アラブの共生社会についての現地調査、イスラエル、2月  
ユダヤ人の集団的トラウマとイスラエルの政治文化の関

係についてのインタビュー(Prof. Daniel Bar-Tal)、イスラエル、2月  
パレスチナ西岸地区の生活状況に関する現地調査、パレスチナ、2月

#### ●報道●

■ 星野俊也教授 「国連とどう向き合うか」『産経新聞』1月26日

■ 松繁寿和教授 「大阪への領事館誘致の目的、領事館があることのメリット、アジアにおける大阪の位置づけ」『NEWSゆうプラス』(朝日放送)2月9日

■ 松野明久教授 “Asia Biz Forecast, Feature: Foreign Worker's Struggle in Japan,” NHK World, January

■ 山内直人教授 「情報公開や広報を進めて(コメント):震災ボランティアの15年 寄付で地域が支える“芽”も」『朝日新聞(大阪本社版)』1月14日

「『新しい公共の担い手』期待(コメント):震災ボランティアの15年 市民が寄付、地域で支える」『朝日新聞(東京本社版)』1月14日

「『日本人はばかになった』は本当か(コメント)」『週刊現代』2月13日号

「認定制度改正を(コメント)」『毎日新聞(東京本社版)』3月6日

「寄附楽しみたい!関心高める工夫大切(コメント)」『日本経済新聞(東京本社版夕刊)』3月31日

■ 木戸衛一准教授 “Bilder & Zerrbilder,” Neues Deutschland, February, 27/28

「ルポ 新『保守』(下)」『朝日新聞(名古屋本社版)』3月17日

■ 佐藤温子(D3) 「潮流:報道に欠かせない具体性(研究紹介、論文引用)」『若手日報』2月19日

「時言 具体性(研究紹介、論文引用)」『佐賀新聞』2月17日

#### ●講演会・展示会●

■ 高阪 章教授 『マクロ金融リテンジャーズと新興市場の金融システム』、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信2010年新春年金セミナー、1月

■ 竹内俊隆教授 「外交官・公務員日本語研究社会文化講義」、国際交流基金関西国際センター、1月

“Japan and its Constitution, Japan's Nuclear Policy,” OSIPP-KIC Intensive Winter Program, February

■ 野村文明教授 「リーダーシップのあり方」、(社)電子情報技術産業協会関西支部「産学連携による人材交流・育成プログラム」、2月

■ 星野俊也教授 “On Japanese Diplomacy,” 国際交流基金関西国際センター、1月

“On Japanese Diplomacy,” OSIPP-KIC Intensive Winter Program, February

“The Role of the UN in Post-Conflict Peacebuilding,” Lecture of Seton Hall University, March

■ 米原 謙教授 “Transformation of the National Identity in Modern Japan,” 国立成功大学「日本の政府と政治」講義、3月

■ 赤井伸郎准教授 “A simple dynamic decentralized leadership model with local borrowing regulation and free mobility,” 「地方自治体の公共選択」ワークショップ、3月

■ 木戸衛一准教授 「寛容で開かれた市民社会へ」、ヘイトクライム学習会、2月

“Betrachtungen über die Geschichtspolitik in Deutschland zur DDR-Vergangenheit,” Kolloquium “DDR-Geschichte: Bilder & Zerrbilder,” February

「子どもと語る平和」、児童文化研究会、3月

■ 萬谷和歌子(M2) 「航空産業における職業、外資系企業で働くということ」、甲南大学CUBEライフマネジメントセミナー、2月

#### ●会議運営●

■ 高阪 章教授 JSPS EU-Japan Joint Workshop on Spillover Effects and Cycle Effects of Regional Integration: East Asia and EU, 科研(基盤S)「地域統合のスピロオーバー効果とサイクル効果:アジアと拡大

EUの成長と循環」、1月(主催)

PEO Structure Specialists Meeting on Macro-financial Linkages and Financial Deepening, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, PEO(太平洋経済展望)、3月(主査)

#### ●共同研究・受託研究・補助金●

■ 井上 仁助教 「銀行部門を通じた金融政策の効果:マイクロデータとマクロデータを融合させた実証分析」、全国銀行学術研究振興財団、2月～11年2月(研究助成)

■ 佐藤温子(D3) 「原子力利用にともなう放射性廃棄物処分問題解決へ向けた政策研究」、財団法人住友財団環境研究助成、09年11月～10年10月(研究助成)

「脱原子力の政治過程—ドイツ・ゴアレーベンにおける最終処分場問題—」、高木仁三郎市民科学基金、09年6月～10年3月(研究助成)

#### ●その他の社会活動●

■ 大城尚子(M1) 国際人権法勉強会、1月(講師)  
インターシップ、国連人権高等弁務官事務所Southeast Regional Office、2月～10年8月

■ 萬谷和歌子(M2) International Association of Machinists and Aerospace Workers ロバート・ローチ Jr.副議長講演、第29回航空政策セミナー、1月(通訳)

#### ●学外運営●

■ 高阪 章教授 (財)国際東アジア研究センター、評議員、09年4月～11年3月

大阪税関行政懇談会、委員、09年7月～10年6月

■ 床谷文雄教授 大阪家庭裁判所、大阪家庭裁判所家事調停委員、09年4月～11年3月

大阪家庭裁判所、大阪家庭裁判所参事員、10年1月～12月

■ 星野俊也教授 グローバル・クラスルーム日本委員会、評議会議長、09年4月～

日本国際政治学会、神戸大会実行委員、09年4月～10月

国際安全保障学会、理事、09年7月～

兵庫国際交流協会、アジア若者塾カリキュラム委員、09年8月～

国連大学、国連大学グローバルセミナー神戸ひょうごセッション実行委員長、09年9月

EUインスティテュート関西、副代表、09年10月～

日本国際政治学会、国連分科会責任者、09年10月～

■ 松繁寿和教授 財団法人関西生産性本部、評議員、09年4月～11年3月

国立大学法人島根大学 男女共同参画推進室、外部評価委員、09年5月～11年3月

日本労務学会、常任理事・理事、09年8月～11年6月

■ 宮越龍義教授 日本学術会議、連携会員、09年4月～

■ 村上正直教授 堺市人権施策推進審議会委員、人権施策推進審議会委員、09年8月～11年7月

■ 山内直人教授 独立行政法人経済産業研究所、ファカルティフェロー、09年4月～6月

国土交通省近畿地方整備局、総合評価委員会委員、09年4月～10年3月

日本NPO学会、第12回年次大会運営委員会委員、09年5月～10年3月

特定非常利活動法人関西国際交流団体協議会、理事、09年6月～11年5月

社会福祉法人大阪ボランティア協会、評議員、09年7月～11年7月

財団法人関西社会経済研究所、特別研究顧問、09年9月～10年8月

大阪府箕面市総合計画審議会、委員、09年9月～11年3月

箕面市・非常利公益市民活動促進委員会、会長、09年11月～11年11月

国土交通省大阪航空局・総合評価等に関する委員会、委員、09年11月～10年3月

内閣府・特定非常利活動法人の資金調達に関する調査委員会、座長、09年12月～10年3月

■ 中嶋啓雄准教授 アメリカ学会、プログラム委員、09年7月～

## 書評

村上正直(著)

『入門・人種差別撤廃条約』(部落解放人権研究所、2009年)



主要な人権条約の一つである人種差別撤廃条約が、採択されてから45年経った。しかし、この条約が禁止する人種差別の問題は、いまだ世界各地で頻発しており、古くて新しい問題であると言える。

本書は、人種差別撤廃条約に関する研究の第一人者である著者が、本条約の入門書として執筆したものである。本書は、まず人権の国際的保護の必要性などを説き起こした上で、本条約が定める内容と実施措置の仕組みを最新の研究成果を踏まえて包括的に解説し、さらに同条約から見た日本の課題を論じている。

以下では、本書の特長を三点にわたり紹介したい。第一の特長として、人種差別がいかなる社会においても生じ、このことが意識されない事態に対して警鐘を鳴らしている点を挙げることができる。いみじくも本書が指摘するように、

法は自身が定める内容が実現できない場合があることを前提にしており、人種差別禁止条約は、人種差別を行う者がいることを前提としてこれを禁止している(3章「条約の実体規定」)。事実、人は「弱く、悲しい」存在であることから、自分よりも「下」の者を見つけ、安心して安んじたいという心理がある。ここに人種差別発生の源がある。こうした私人同士の人種差別を国家権力が権力の維持のために利用し、特定の集団を攻撃の矢面に据える危険性を著者は指摘しており(「おわりに」)、そうなった場合に悲惨な結末が待ち構えていることは歴史が証明している。著者は、こうした認識に基づき、本書の全般を通じて、本条約が定める人種差別の解消と防止のための包括的な法・政策措置の枠組みを構築することが必須であると主張している。

第二の特長として、第一のそれと関連するが、本書は人種差別撤廃条約が禁じる人種差別が日本で発生し、さまざまな問題が起きていることを顕在化しようとしていることである。本書が指摘する通り、日本には、日本が単一民族国家であり、故に人種差別は日本では存在しないとの無知からくる偏見をもつ者が少なくない。そうした者にとって、人種差別とは、かつてのアパルトヘイト体制下などでの「皮膚の色」に基づく差別のみを意味することが多い。しかし、本条約は、禁止すべき人種差別を「皮膚の色」に基づく差別のみに限っているのではなく、「人種」、「世系」、「民族的出身」などに基づく差別をも禁止している。その結果、日本では、アイヌ民族、韓国・朝鮮人マイ

ノリティ、被差別部落出身者、沖縄のコミュニティなどに関して生じる差別問題が、条約が禁止する人種差別にあたると著者は明快に指摘する。このように捉える際、「世系」という用語の解釈が重要な論点の一つになってくるが、著者はこの用語に関する丁寧な解釈方法を提示している(2章「条約の適用対象」)。このように見てくると、日本は、「人種」的に多様な社会(「おわりに」)で、こうした人々が差別の被害者として「泣き寝入り」せざるを得ない状況が多々存在するのであり、これを改善すべき方法として本書は人種差別禁止法の制定などを提示している(5章「今後の課題」)。

第三の特長として、本書は入門書としての性格上、丁寧な解説を随所に行なっている点である。例えば、国際法である本条約が日本の国法秩序において占める位置や、法的拘束力を有しない人種差別撤廃委員会の判断(著者はこの判断は「事実上の力」を持つとする)が重視される理由の解説などにおいてである。これらは、国際人権法の中核的な議論に関するものである。従って、本書は人種差別撤廃条約を通じて、国際人権の扉を開こうとする者には格好の入門書と言えよう。

藤本晃嗣(敬和学園大学人文学部 国際文化学科 准教授)

### ◆NPO研究フォーラム◆

▼NPO研究フォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。  
1月30日(日)  
五百竹宏明氏(県立広島大学経営情報学部准教授)  
「NPO法人会計基準の策定動向」  
木村真樹氏(コミュニティ・ユース・バンク momo)  
「金融を「見える化」するNPOバンクの取り組み～momoの融資審査はここを見る～」

### ■ 編集後記 ■

OSIPPが海外の大学と始めて締結した部局間協定に関わる取材に関わる事ができて幸運でした。(D3 徳永恵美香)  
慶熙大学交流プログラムの取材が特に印象的でした。1週間張り付きで取材し、初めて英語でのインタビューにも挑戦できた貴重な経験でした。(M2 越智 萌)

編集・発行  
OSIPP広報・社学連携委員会・ニューズレター編集部  
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31,  
大阪大学大学院国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202,  
E-mail: newsletter10@osipp.osaka-u.ac.jp

## 私の一冊

赤井 伸郎 准教授

■①奥野正寛、鈴木興太郎 著『ミクロ経済学Ⅰ、Ⅱ』岩波書店、1985年、1988年  
②八田達夫『ミクロ経済学Ⅰ、Ⅱ』東洋経済新報社、2008年、2009年

まず、この書籍を選んだ理由として「公共政策の是非を議論する際、論理的に議論することは最重要であり、論理構造を支えるのが経済理論である」と、赤井准教授は語る。

タイトルはすべて『ミクロ経済学』である。しかし、「これらは公共政策を経済学で考える基礎から実践の応用まで学べる教科書であるばかりでなく、基礎となる概念(定理)の整理や、社会的諸問題への対処方法を、キーワードから検索できる辞書でもある」と強調する。

実際、最近の教科書が、わかりやすさ指向からイメージだけを



伝える傾向にある一方で、①のミクロ経済学Ⅰは基礎的な概念からの確かな証明とともに説明を行っている点、また、ミクロ経済学Ⅱでは、均衡と効率に着目し、資源配分、厚生経済学の初歩、一般均衡まで、厚生経済学を網羅的に学べる点特徴的である。赤井准教授によれば、「その解説の丁寧さは、他に勝るものがある」と語る。実際、本書は赤井准教授による「公共経済学」の講義のベースになっている。

②は、最近の流れに沿って、数式は極力少なくしイメージを伝える傾向を保ちながら、より多くの政策課題への経済理論の適応を紹介する点特徴的である。「Ⅰ巻の始めから、市場の失敗を議論しており、まさに、公共政策のあり方を議論する書籍である。しかも、本著は、その議論がすべてミクロ経済学理論をベースに構築されており、政策決定と理論の関わり方が明快である」と語る。

赤井准教授は、「4冊で合計1700ページ。決して、楽な読物ではない」と言いながらも、「政策について明快に議論できる知識を保てると思えば、読みこなす価値は十分にある」とも力強く語り、公共政策を初歩から学ぶ学生に向けてこれらの書籍を薦めた。